

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年8月12日

【四半期会計期間】 第60期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 株式会社マキヤ

【英訳名】 MAKIYA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川原崎康雄

【本店の所在の場所】 静岡県沼津市三枚橋字竹の岬709番地の1

同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。

静岡県富士市大淵2373番地

【電話番号】 (代表) 0545-36-1000

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 矢部利久

【最寄りの連絡場所】 静岡県富士市大淵2373番地

【電話番号】 (代表) 0545-36-1000

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 矢部利久

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第59期 第1四半期 連結累計期間	第60期 第1四半期 連結累計期間	第59期
会計期間		自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日
売上高	(千円)	14,900,439	14,491,716	60,461,283
経常利益	(千円)	329,759	461,678	1,460,217
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失()	(千円)	90,540	268,375	499,778
四半期包括利益又は包 括利益	(千円)	94,206	268,246	469,635
純資産額	(千円)	11,433,597	12,115,895	11,922,526
総資産額	(千円)	29,372,929	29,404,889	29,450,160
1株当たり四半期 (当期)純利益又は四半 期純損失()	(円)	9.06	26.88	50.05
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	38.93	41.20	40.48

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 第59期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や個人所得の環境に対する不透明感、消費者物価の下落など、依然として厳しい状況で推移いたしました。

また、東日本大震災による地震や津波の直接被害に加え、その後の福島第一原子力発電所の事故による電力不足問題や放射能汚染の風評被害などによる生産活動の停滞、消費の自粛など、国内経済は不透明な状況となっております。

当小売業界におきましては、競合店との競争激化やデフレの進行による商品の販売価格の下落が続くなど、依然として厳しい環境が続いております。

このような環境の中、当社グループは、売場生産性の向上を目指し、重点施策として「欠品撲滅」と「品揃え」の徹底強化と、その実行項目として「あいさつ・親切対応の実行」、「売場実行項目の完全実行」、「人材育成と組織生産性の向上」などに取り組んでおります。

その中でも「売場実行項目の完全実行」のうちの「鮮度チェック実行度」につきましては、商品監査部による徹底した「鮮度チェック」により、商品鮮度の向上や賞味期限管理に大きな改善効果が現れております。

また、「人材育成と組織生産性の向上」につきましては、社内組織の改編を行い、各部署ごとに業務執行責任者を明確にすることにより、組織力の強化を図っております。

売上高

当第1四半期連結累計期間の売上高は、144億9千1百万円（前年同期比2.7%減）となりました。総合ディスカウント店「エスポット」及び業務用食料品販売店「業務スーパー」等は、引き続き堅調に推移しておりますが、厳しい競争環境と商品単価下落の続く食品スーパー「ポテト」の売上高の減少を吸収できず、売上高は前年同期を下回る結果となりました。

営業利益及び経常利益

当第1四半期連結累計期間の営業利益は、4億2千万円（前年同期比42.2%増）、経常利益は、4億6千1百万円（前年同期比40.0%増）と大幅に増加いたしました。

これは、売上総利益率が前年同期と比較して改善したことにより、前年同期とほぼ同水準の売上総利益を確保できたことと、販売費及び一般管理費の改善効果によるものであります。

四半期純利益

当第1四半期連結累計期間の四半期純利益は、2億6千8百万円（前年同期差3億5千8百万円増）となりました。

これは、前第1四半期累計期間に資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額の1億7千6百万円、投資有価証券評価損の1億4千1百万円等を特別損失として計上していたことによるものであります。

(2) 財政状態の分析

資産、負債、純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比較して4億9百万円減少し、73億9千4百万円となりました。

固定資産は、「エスポート清水天王店」の新店建設投資にともない、建設仮勘定が4億4千8百万円増加したこと等により220億1千万円となり、前連結会計年度末と比較して3億6千4百万円増加いたしました。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末と比較して4千5百万円減少し、294億4百万円となりました。

(負債)

流動負債は、未払法人税等が1億9千1百万円、買掛金が1億8千6百万円減少したものの、短期借入金が6億1千4百万円増加したこと等により、104億1千万円となり、前連結会計年度末と比較して2億円増加いたしました。

固定負債は、長期借入金が4億2百万円減少したこと等により、68億7千8百万円となり、前連結会計年度末と比較して4億3千9百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末と比較して2億3千8百万円減少し、172億8千8百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比較して1億9千3百万円増加し、121億1千5百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,128,000
計	35,128,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,540,200	10,540,200	大阪証券取引所 JASDAQ (スタン ダード)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。 単元株式数は100株でありま す。
計	10,540,200	10,540,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	10,540,200	-	1,198,310	-	1,076,340

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 556,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,982,200	99,822	-
単元未満株式	普通株式 1,600	-	-
発行済株式総数	10,540,200	-	-
総株主の議決権	-	99,822	-

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式98株が含まれております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社マキヤ	静岡県沼津市三枚橋 字竹の岬709番地の1	556,400	-	556,400	5.3
計		556,400	-	556,400	5.3

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,239,449	1,651,751
売掛金	494,864	337,182
商品	4,631,347	4,925,183
その他	438,481	480,413
貸倒引当金	398	273
流動資産合計	7,803,743	7,394,258
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,840,560	8,737,764
土地	7,494,712	7,494,712
その他(純額)	542,057	998,510
有形固定資産合計	16,877,330	17,230,987
無形固定資産	1,049,393	1,018,785
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,929,151	2,973,320
その他	791,425	788,420
貸倒引当金	884	882
投資その他の資産合計	3,719,692	3,760,858
固定資産合計	21,646,416	22,010,630
資産合計	29,450,160	29,404,889
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,947,026	4,760,530
短期借入金	2,880,373	3,494,433
未払法人税等	386,322	195,019
賞与引当金	159,913	156,279
ポイント引当金	84,511	108,845
その他	1,752,145	1,695,617
流動負債合計	10,210,292	10,410,725
固定負債		
社債	932,500	932,500
長期借入金	4,173,531	3,771,173
退職給付引当金	563,080	570,896
役員退職慰労引当金	61,299	57,979
資産除去債務	390,455	392,566
その他	1,196,474	1,153,152
固定負債合計	7,317,340	6,878,268
負債合計	17,527,633	17,288,993

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,198,310	1,198,310
資本剰余金	1,083,637	1,083,637
利益剰余金	10,046,687	10,240,185
自己株式	446,077	446,077
株主資本合計	11,882,556	12,076,054
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,970	39,841
その他の包括利益累計額合計	39,970	39,841
純資産合計	11,922,526	12,115,895
負債純資産合計	29,450,160	29,404,889

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	14,900,439	14,491,716
売上原価	11,748,774	11,341,812
売上総利益	3,151,664	3,149,903
販売費及び一般管理費	2,856,185	2,729,751
営業利益	295,479	420,151
営業外収益		
受取利息	689	606
受取配当金	4,995	5,784
受取家賃	55,617	69,223
その他	29,592	30,949
営業外収益合計	90,894	106,563
営業外費用		
支払利息	36,418	31,673
不動産賃貸費用	17,174	28,359
その他	3,021	5,003
営業外費用合計	56,614	65,037
経常利益	329,759	461,678
特別損失		
減損損失	64,515	-
投資有価証券評価損	141,304	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	176,222	-
特別損失合計	382,042	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	52,282	461,678
法人税、住民税及び事業税	135,049	185,216
法人税等調整額	96,791	8,085
法人税等合計	38,257	193,302
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	90,540	268,375
四半期純利益又は四半期純損失()	90,540	268,375

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	90,540	268,375
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,666	128
その他の包括利益合計	3,666	128
四半期包括利益	94,206	268,246
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	94,206	268,246
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費 244,928千円	減価償却費 238,558千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	74,878	7.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	74,877	7.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

単一の製品及びサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

単一の製品及びサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()	9円06銭	26円88銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	90,540	268,375
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	90,540	268,375
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,983	9,983

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

連結子会社の吸収合併

当社は、平成23年8月9日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ひのやを吸収合併することを決議し、合併契約を締結いたしました。

1. 合併の目的

食品スーパー事業を取り巻く環境は、競争激化、消費の抑制や消費者の低価格志向などにより、依然として厳しい状況が続いており、更なる効率経営と生産性の改善が必要となってきました。

そのような状況を踏まえ、グループ内統合のシナジー効果による「従業員意識レベル」の向上と「人材交流育成」の強化、経営資源統合による「資金効率」の強化、「事務管理」の合理化、「物流」の効率化等々を図ることにより、経営基盤及び企業体質をより一層強化することを目的としております。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併取締役会決議日 平成23年8月9日

合併契約締結日 平成23年8月9日

合併予定日(効力発生日) 平成23年12月1日(予定)

なお、本合併は、当社においては会社法第796条第3項に規定する簡易合併であり、株式会社ひのやにおいては会社法第784条第1項に規定する略式合併であるため、それぞれの合併契約承認株主総会を開催いたしません。

(2) 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ひのやは解散いたします。

(3) 合併に係る割当ての内容

当社は、株式会社ひのやの発行済株式の全てを所有しているため、本合併による新株式の発行及び金銭等の割当てはありません。

3. 被合併法人の概要（平成23年3月期）

名称	株式会社ひのや
事業内容	小売業（食品スーパー）
資本金	100,000千円
純資産	422,396千円
総資産	6,737,494千円
売上高	17,142,341千円
経常利益	93,843千円

4. 合併後の状況

本合併後の当社の名称、所在地、代表者の役職、氏名、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。

5. 会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

2 【その他】

平成23年5月10日開催の取締役会において、平成23年3月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 74,877千円

1株当たりの金額 7円50銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年6月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月10日

株式会社マキヤ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 裕史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大須賀 壮人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マキヤの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マキヤ及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。